

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 13年5月) ～コアCPI上昇率は6月以降プラスへ

経済調査部門 経済調査室長 齋藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コアCPIは7ヵ月ぶりにマイナス圏を脱す

総務省が6月28日に公表した消費者物価指数によると、13年5月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI）は前年比0.0%（4月：同▲0.4%）となり、7ヵ月ぶりにマイナス圏を脱した。事前の市場予想（QUICK集計：0.0%、当社予想も0.0%）通りの結果であった。

食料（酒類除く）及びエネルギーを除く総合は前年比▲0.4%（4月：同▲0.6%）、総合は▲0.3%（4月：同▲0.7%）となった。

コアCPIの内訳をみると、ガソリン（4月：前年比▲2.0%→5月：同▲0.9%）の下落幅が縮小し、電気代（4月：前年比4.2%→5月：同8.8%）、ガス代（4月：前年比1.4%→5月：同2.1%）、灯油（4月：前年比0.5%→5月：同0.9%）の上昇幅が拡大したため、エネルギー価格の上昇率は4月の前年比1.3%から同3.7%へと高まった。

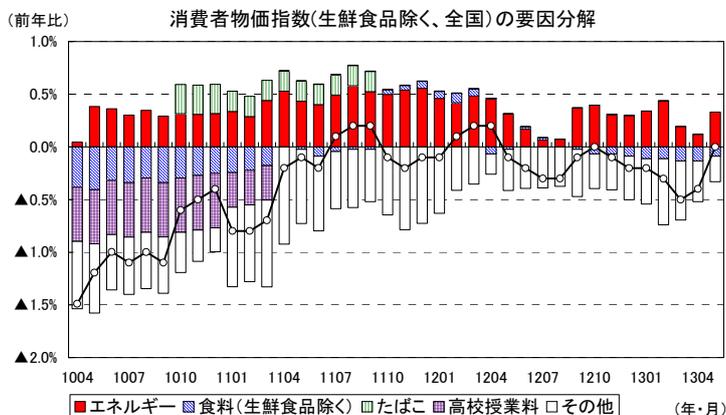
また、テレビ（4月：前年比▲16.4%→5月：同▲9.6%）、ビデオレコーダー（4月：前年比▲33.7%→5月：同▲22.2%）、パソコン（デスクトップ型）（4月：前年比5.8%→5月：同12.0%）の上昇幅拡大などから、教養娯楽用耐久財の下落幅が4月の前年比▲12.8%から同▲7.1%へと縮小したことがコアCPIを0.1ポイント程度押し上げた。

なお、テレビは5月の東京都区部では前月比14.5%の急上昇となっていたが、全国では前月比1.5%の小幅な上昇にとどまり、前年比では大幅な下落が続く形となった。

消費者物価指数の推移

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
12年 1月	0.1	▲0.1	▲0.9	▲0.2	▲0.4	▲1.1
2月	0.3	0.1	▲0.6	▲0.2	▲0.3	▲1.1
3月	0.5	0.2	▲0.5	▲0.1	▲0.3	▲1.0
4月	0.4	0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.5	▲1.0
5月	0.2	▲0.1	▲0.6	▲0.5	▲0.8	▲1.3
6月	▲0.2	▲0.2	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲1.0
7月	▲0.4	▲0.3	▲0.6	▲0.8	▲0.6	▲1.0
8月	▲0.4	▲0.3	▲0.5	▲0.7	▲0.5	▲0.9
9月	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.7	▲0.4	▲1.1
10月	▲0.4	0.0	▲0.5	▲0.8	▲0.4	▲1.0
11月	▲0.2	▲0.1	▲0.5	▲0.5	▲0.5	▲0.9
12月	▲0.1	▲0.2	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲1.0
13年 1月	▲0.3	▲0.2	▲0.7	▲0.5	▲0.5	▲0.9
2月	▲0.7	▲0.3	▲0.9	▲0.9	▲0.6	▲1.0
3月	▲0.9	▲0.5	▲0.8	▲1.0	▲0.5	▲0.8
4月	▲0.7	▲0.4	▲0.6	▲0.6	▲0.3	▲0.7
5月	▲0.3	0.0	▲0.4	▲0.2	0.1	▲0.3
6月	-	-	-	0.0	0.2	▲0.4

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

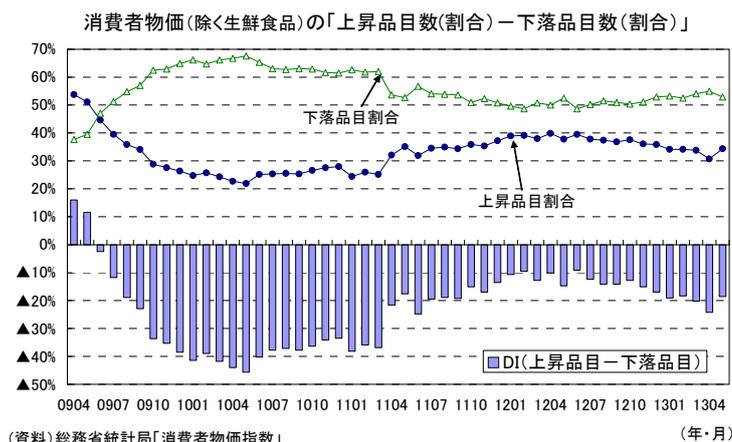


コア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が 0.33%（4 月は 0.12%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.09%（4 月は▲0.13%）、その他が▲0.24%（4 月は▲0.39%）であった。

2. 物価下落品目数の割合は 11 ヶ月連続で 50%を上回る

消費者物価指数の調査対象 524 品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、5 月の上昇品目数は 180 品目（4 月 161 品目）、下落品目数は 277 品目（4 月は 288 品目）となった。

上昇品目数の割合は 34.4%（4 月は 30.7%）、下落品目数の割合は 52.9%（4 月は 55.0%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は▲18.5%（4 月は▲24.2%）であった。4 月に比べれば上昇品目数が増加し、下落品目数が減少したが、物価下落品目数の割合は 11 ヶ月連続で 50%を上回っている。コア CPI 上昇率は 7 ヶ月ぶりにマイナス圏を脱したが、現時点では物価上昇は一部の品目に偏っている。物価上昇の裾野が広がりを見せるまでにはもう少し時間がかかりそうだ。



3. コア CPI 上昇率は 6 月以降プラスへ

13 年 6 月の東京都区部のコア CPI は前年比 0.2%（5 月：同 0.1%）となり、上昇率は前月から 0.1 ポイント拡大した。事前の市場予想（QUICK 集計：0.2%、当社予想も 0.2%）通りの結果であった。

電気代、ガス代、灯油の上昇幅が拡大し、ガソリン（5 月：前年比▲0.5%→6 月：同 6.5%）が 4 ヶ月ぶりのプラスとなったことから、エネルギー価格の上昇率が 5 月の前年比 8.3%から 10.6%へと拡大したことが、コア CPI を 0.1 ポイント強押し上げた。一方、5 月に前年比 0.9%とプラスに転じたテレビは前年比▲9.0%と再び下落に転じた。

東京都区部のコア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が 0.63%（5 月は 0.49%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.15%（5 月は▲0.17%）、その他が▲0.28%（5 月は▲0.22%）であった。

6 月の東京都区部の結果をもとにすると、6 月の全国のコア CPI 上昇率はエネルギー価格の上昇幅拡大を主因として 1 年 2 ヶ月ぶりにプラスに転じることがほぼ確実とみられる。その後は、景気回復持続に伴う需給バランスの改善、円安の影響が輸入物価の上昇を通じて国内物価に波及することから、プラス幅が徐々に拡大することが予想される。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保证するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。